

株主の皆様へ

第166期 中間報告書

2018年4月1日～2018年9月30日



わくわくと
一緒に
「イビデン」



イビデン株式会社

証券コード 4062

企業理念

私たちは、人と地球環境を大切にし、
革新的な技術で、
豊かな社会の発展に貢献します。



代表取締役社長

青木 武志

株主の皆様におかれましては、平素よりイビデン株式会社並びにイビデングループ各社に格別のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第166期中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の事業の概況をご報告するにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当中間期の業績は、連結全体では売上高1,442億円、営業利益58億円、親会社株主に帰属する四半期純利益55億円となり、2017年度中間期対比で増収減益となりました。

依然として当社を取り巻く環境は、大きく変化しております。当社におきましては、環境の変化を乗り越え、次の100年も持続的な成長を実現するため、今年度より新たな5ヵ年の中期経営計画「To The Next

Stage 110 Plan」を始動しました。新中計におきましては、人財育成を基盤に、既存事業の競争力を強化すると共に、成長が見込まれる新たな市場に対し、積極的に経営資源を投下してまいります。更には、中長期の成長を支える新規事業については、2017年度に発足した4つの開発センターにおいて、新製品の開発及び早期上市に向けた取り組みを着実に進めております。また、全てのステークホルダーの皆様より信頼される会社に向け、ESG(環境安全・社会貢献・コーポレートガバナンス)経営の推進と財務体質の強化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も当社グループへの変わらないご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

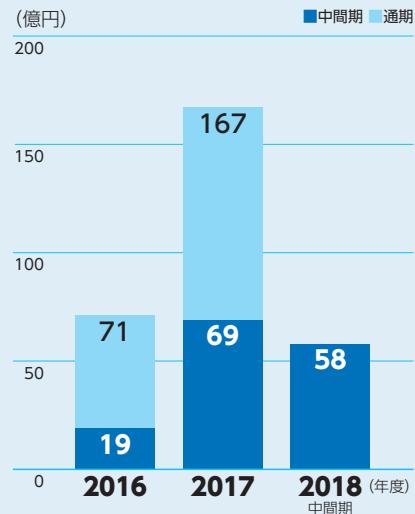
中間連結決算 ハイライト

Financial Highlights

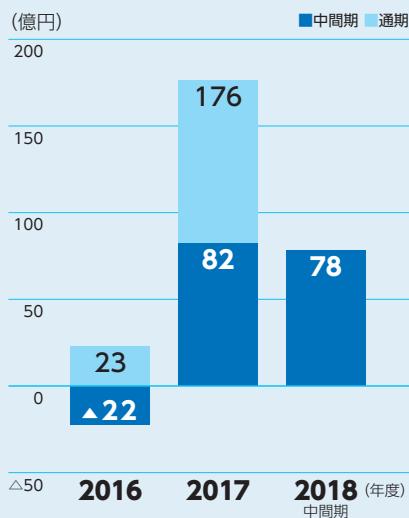
売上高



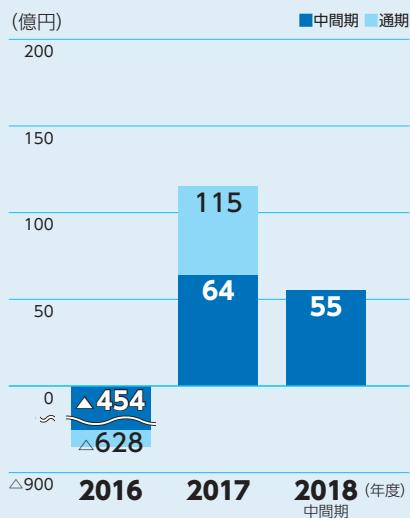
営業利益



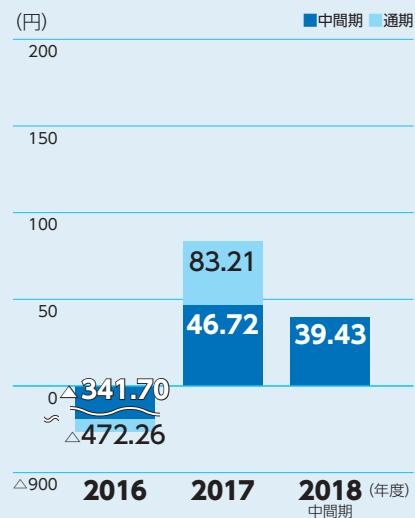
経常利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



1株当たり四半期(当期)純利益



新たなイノベーションを生み出す、イビテクノの源泉づくりを目指して

人財開発センター

当社は、事業環境の変化に対応し、永続的に事業を継続し成長させるための人財育成に主眼を置き、2013年度にトレーニングルームを設置、4年の年月をかけ機能を拡充し、2017年度からは「人財開発センター」として更なる人財育成の強化を進めております。ここでは、その取組みをご紹介します。

人財育成の基本方針

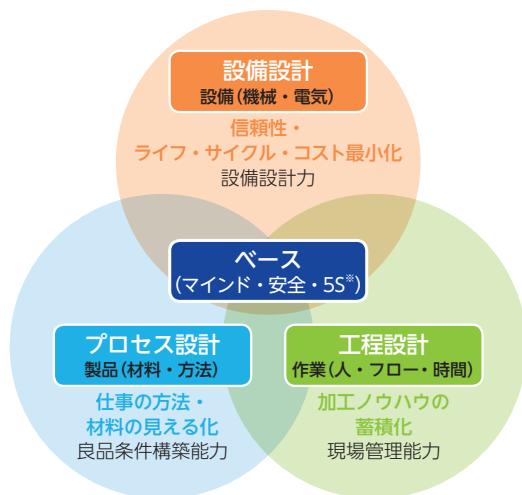
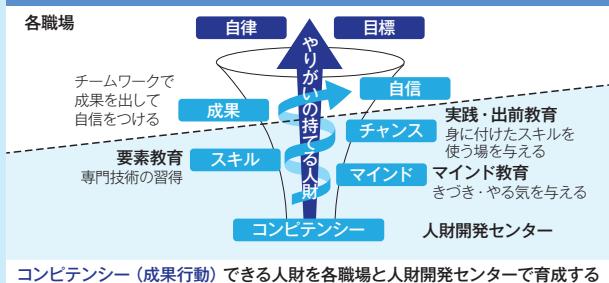
当センターは「IBIDEN WAY」の「誠実」「和」「積極性」「イビテクノの進化」の4つを活動の基軸としています。

「自ら学び、自ら考え、自ら行動し、成果に結び付けられる人財の育成」を目的に、マインド→スキル→チャンス→成果のスパイラルアップをすることで、自らがコンピテンシー（成果行動）できる“ひとづくり”を進めています。

IBIDEN WAYに基づく当センターの活動指針

誠実	現場で成果が出せる マインドや技能・技術を教育
和	自社オリジナルの 価値ある教育カリキュラムを実践
積極性	スピード+変化に対応した教育の実現
イビテクノの 進化	自社オリジナルの 体感型教育ツールの永続的開発

マインド▶スキル▶チャンス▶成果のスパイラルを回す



ものづくりの基本となる 3つの要素技術

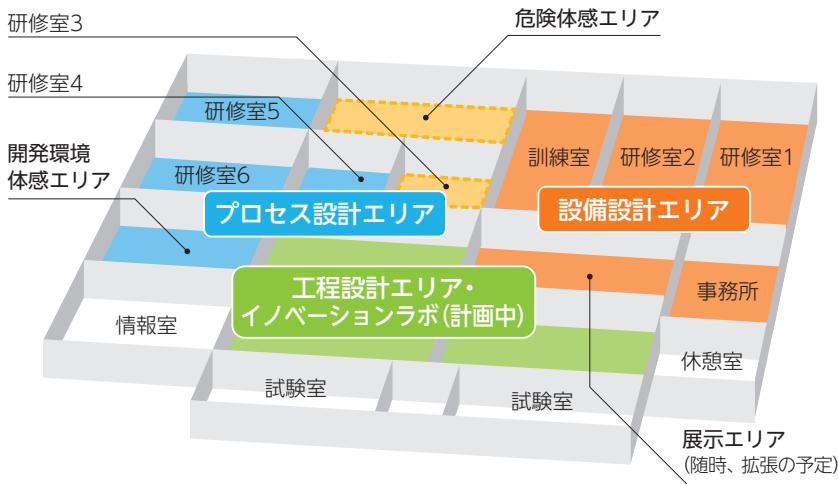
新中期経営計画の活動の柱「既存事業の競争力強化」「新規事業の拡大」の実現には、開発製品の早期立上りが必須であり、ものづくりの基本となる3つの要素「プロセス」「設備」「工程」を総合的に理解し判断・行動できる人財を育成しております。

また、開発に従事するためのマインド(心得)、全ての基本となる安全教育、仕事の基本となる5S教育等、ベースとなる教育も行い、「ひとづくり」に努めています。

※5S：整理・整頓・清掃・清潔・躰

一貫した教育を人材開発センターに集約

研修施設の概要図



■ 当センターは、ものづくり企業として必要な要素「プロセス設計」「設備設計」「工程設計」に関わる教育が一貫して実施可能な施設になっております。

■ 施設内には、全てにおいて基本となる「安全」に特化したエリアを整備しており、専用の教育キットを活用し教育することで、イビデングループ全社員に対して「安全第一」の意識を植え付けています。

■ 将来的には、企業発展の重要な要素である「オープンイノベーション」を活性化させるため、イノベーションラボを構築する計画です。

項目	内容	
施設面積	研修施設	約3,000㎡ (約40m×約75m) 随時、拡張の予定
	実践作業訓練エリア	約120㎡ (約9m×約13.5m)
オリジナル教育講座	141講座	
オリジナル教材・キット数	61種	
教育人数	約1,600名 (2013年からの延べ人数)	

(2018年10月現在)

教育実施例

マインド教育



仕事の心得・意識付け教育

安全教育



疑似体験キットによる安全教育

設備基本教育



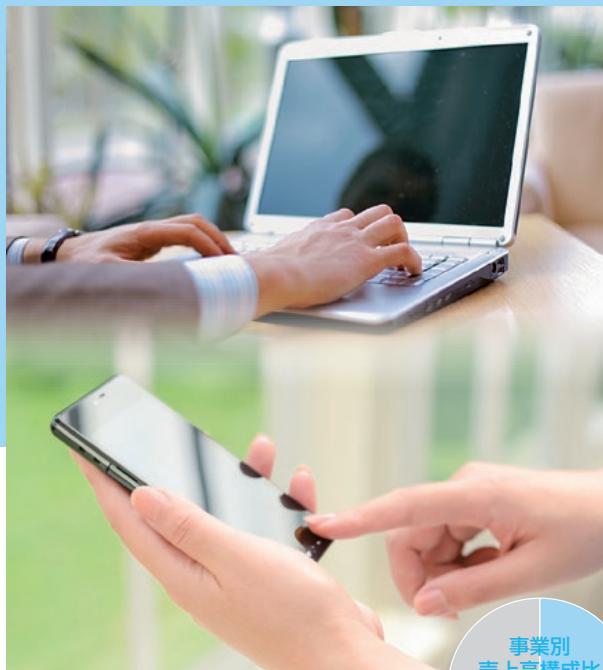
設備の構成要素の教育

プロセス設計教育



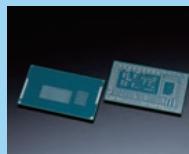
品質管理・リスク管理などの教育

電子事業

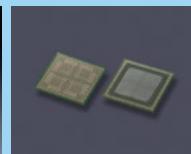


主な製品用途

- パッケージ基板
(パソコン・サーバー向け、携帯端末向け、情報家電向け)
- プリント配線板
(携帯電子機器向け)



パソコン用
パッケージ基板 (PKG)



スマートフォン・タブレット用
パッケージ基板 (CSP)



スマートフォン・タブレット用
マザーボード・プリント配線板
(PWB)

パソコン用パッケージ(PKG)事業におきましては、パソコン市場全体は前年対比でマイナス成長となりましたが、新分野及び新規顧客向けの販売が伸びたことにより、売上高は前年同期に比べ増加しました。

スマートフォン・タブレット用小型・薄型基板(CSP)事業におきましては、ファンアウトウエハーレベルパッケージ(FO-WLP)の上市による影響が継続したことにより、売上高は前年同期に比べ減少しました。

マザーボード・プリント配線板(PWB)事業におきましては、ハイエンドスマートフォン向けの薄型・高密度配線基板の出荷が増加したことに加え、サーバー用基板の販売も伸びたことで、売上高は前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、電子事業の売上高は601億56百万円となり、前年同期に比べ8.4%の増収となりました。同事業の営業利益は9億72百万円となり、前年同期に比べ113.2%の増加となりました。更なる収益力の強化に向け、従来から当社が強みを持つ最先端分野におけるシェア拡大及びIoT、データセンター、車載といった新分野と顧客の拡大に継続して取り組んでまいります。

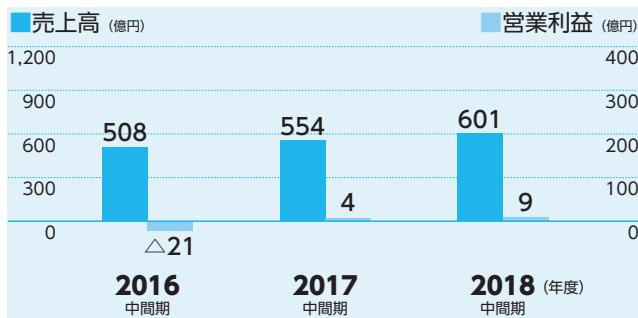
事業別
売上高構成比
41.7%

売上高

601億56百万円
(前年同期比8.4%増)

営業利益

9億72百万円



セラミック事業



主な製品用途

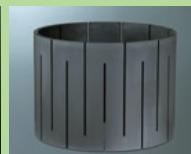
- ディーゼル・パティキュレート・フィルター (DPF)
- 触媒担体保持・シール材 (AFP)
- NOx 浄化用触媒担体 (SCR)
- 特殊炭素製品 (FGM)
(半導体製造装置向け、新エネルギー関連向け)
- 高温断熱ウール
- ファインセラミックス製品



ディーゼル・パティキュレート・フィルター (DPF)



触媒担体保持・シール材 (AFP)



特殊炭素製品 (FGM)
(シリコン製造装置用部材)

ディーゼル・パティキュレート・フィルター (DPF)は、欧州を中心としたディーゼル乗用車比率低下による影響を受け、売上高は前年同期に比べ減少しました。今後、規制の強化に伴い拡大が見込まれる新興国の大型車向けDPF市場におけるシェア拡大と新規顧客への拡販に取り組んでまいります。

触媒担体保持・シール材 (AFP)は、世界的に自動車市場が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期に比べ増加しました。

NOx浄化用触媒担体 (SCR)は、自動車向け製品が堅調に推移したことにより売上高は増加しました。

特殊炭素製品 (FGM)は、半導体市場が堅調に成長したことに加え、新技術・新素材主体に拡販を進めた結果、売上高は前年同期に比べて増加しました。

以上により、セラミック事業の売上高は523億59百万円となり、前年同期に比べ6.4%減少しました。同事業の営業利益は、33億91百万円となり、前年同期に比べ11.8%減少しました。

事業別
売上高構成比

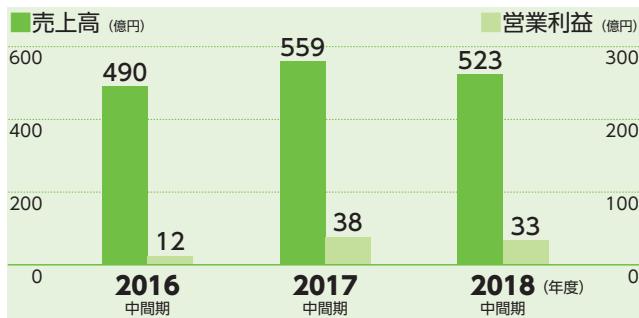
36.3%

売上高

523億59百万円
(前年同期比6.4%減)

営業利益

33億91百万円



その他事業



主な事業内容

- メラミン化粧板 ▪ 住宅設備機器
- 法面工事部門 ▪ 造園工事部門
- 合成樹脂加工部門
- 石油製品販売部門



抗ウイルスメラミン不燃化粧板
リテクトウィルヘル



GT フレーム工法
(法面工事)



医療向けソフトウェア



売上高

317億31百万円
(前年同期比3.8%増)

営業利益

15億94百万円



建材部門におきましては、化粧板関連販売部門は、トイレブース向けメラミン化粧板及び不燃化粧板の拡販に努め、売上高は前年同期並みとなりました。また、住宅設備機器販売部門は、コンポーネント住宅及び賃貸住宅関係の販売が増加したことにより、前年同期に比べ売上高は増加しました。

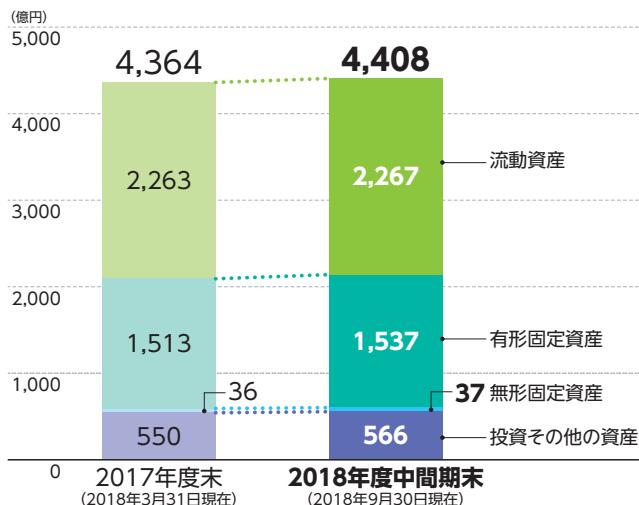
建設部門におきましては、法面工事は前年同期に比べ売上高は増加したものの、造園工事は前年度からの繰越工事が減少したことや、一部工事の完成が下期にずれ込んだことなどにより、前年同期に比べ売上高は減少しました。

その他部門におきましては、石油製品販売部門は、販売数量は減少しましたが、販売単価の上昇により、前年同期に比べ売上高は増加しました。また、合成樹脂加工部門は、自動車分野並びに精密分野向け発泡樹脂製品の販売数量減により、前年同期に比べ売上高は減少しました。

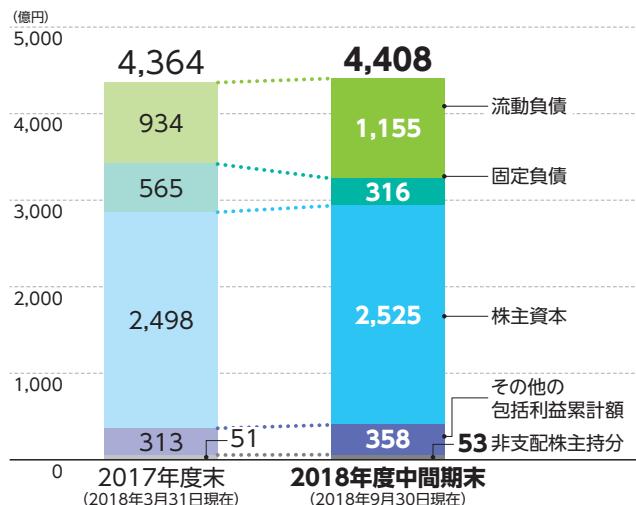
以上により、その他事業の売上高は317億31百万円となり、前年同期に比べ3.8%増加しました。同事業の営業利益は、15億94百万円となり、前年同期に比べ38.6%減少しました。

財務の状況

資産の部

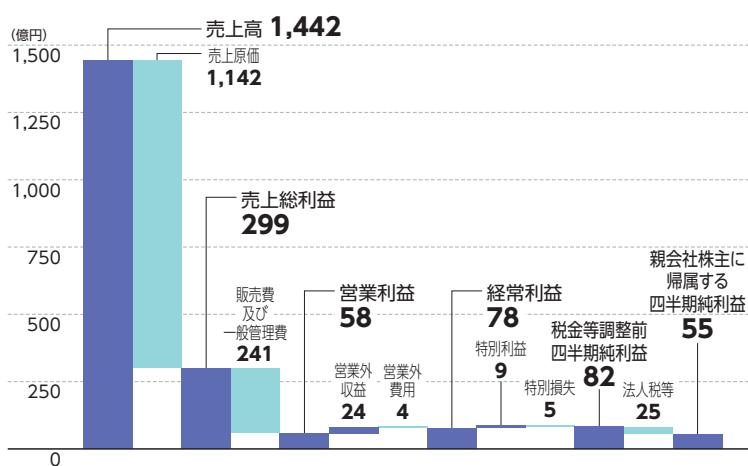


負債の部



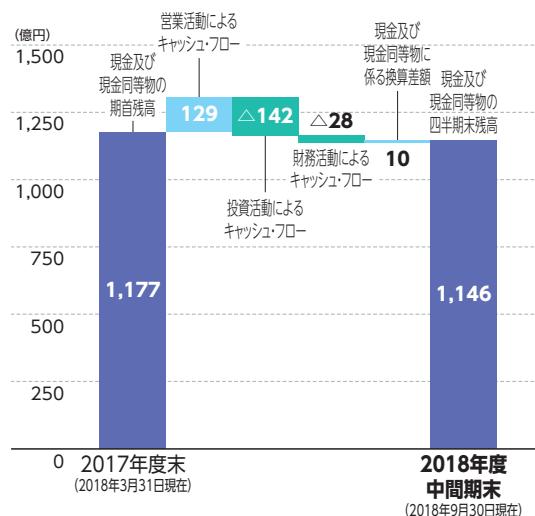
損益の状況

2018年4月1日～2018年9月30日



(注)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フローの状況



会社概要

創 立：1912年(大正元年)11月25日
資 本 金：64,152百万円
従業員数：3,558名(連結15,909名)

主な営業所

本 店：〒503-8604 岐阜県大垣市神田町2-1
☎(0584)81-3111(代)
東京支店：〒100-6329 東京都千代田区丸の内2-4-1
(丸の内ビルディング29階)
☎(03)3213-7322(代)

事業場

大垣事業場、大垣中央事業場、青柳事業場、河間事業場、
大垣北事業場、神戸事業場(以上岐阜県)
衣浦事業場(愛知県)

会計監査人

有限責任 あずさ監査法人

役 員

取 締 役

代表取締役：竹中 裕紀 取締役(常勤監査等委員)：阪下 敬一
代表取締役：青木 武志 取締役(常勤監査等委員)：桑山 洋一
代表取締役：児玉 幸三 *取締役(監査等委員)：加藤 文夫
取 締 役：生田 斉彦 *取締役(監査等委員)：堀江 正樹
*取 締 役：山口 千秋 *取締役(監査等委員)：川合 伸子
*取 締 役：三田 敏雄
*取 締 役：吉久 光一

※……社外取締役

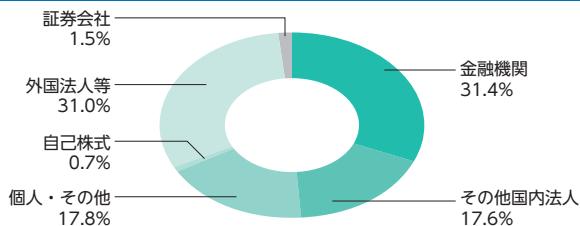
執行役員

会 社 長：竹中 裕紀
副 社 長：青木 武志
専務執行役員：児玉 幸三
常務執行役員：生田 斉彦
常務執行役員：伊藤 宗太郎
常務執行役員：河島 浩二
常務執行役員：久保 修一
執 行 役 員：遠藤 本鎮
執 行 役 員：平松 靖二
執 行 役 員：佐野 尚
執 行 役 員：稲垣 靖
執 行 役 員：野田 宏太
執 行 役 員：大野 一茂

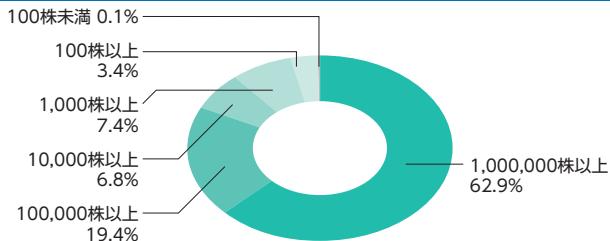
株式の状況

発行可能株式総数・・・230,000,000株
 発行済株式総数・・・140,860,557株
 株主数・・・27,121名

所有者別株式分布状況



株数別株式分布状況



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,863
株式会社デンソー	7,712
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,533
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	6,753
株式会社豊田自動織機	6,221
株式会社十六銀行	4,130
株式会社大垣共立銀行	4,120
イビデン協会会社持株会	3,839
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リューエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ	3,702
イビデン社員持株会	2,943

(注) 千株未満切り捨て表示

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日
 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

公告の方法 当社のホームページに掲載いたします。
 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
 公告掲載URL <https://www.ibiden.co.jp/>

単元株式数 100株

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031

同取次窓口 三井住友信託銀行株式会社 全国本支店

上場取引所 東京、名古屋各証券取引所 第1部

●未払配当金の支払いに関するお申出先

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●「配当金計算書」について

配当金支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、添付資料としてご使用いただくことができます。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

株主優待制度のご案内

当社では、日頃からの株主の皆様のご厚情に感謝し、期末日(3月31日)時点で、当社の株式を100株以上所有されている株主様を対象とした株主優待を実施しております。

※以下は割当基準日2018年3月末日の優待内容です。

寄付金のお知らせ

本年度は、寄付を選択されました100名の株主様から、総額360,000円の優待品相当額の寄付金をお預かりし、下記のとおり寄付させていただきました。

寄付名義：イビデン株式会社 株主寄付金

実施日：2018年9月28日

寄付先：国立大学法人 岐阜大学 180,000円

日本赤十字社 180,000円

多くの株主様より温かいご芳志を賜り、心より御礼を申し上げます。

2018年の株主優待実績

2018年の株主優待の受付は 終了いたしました。

所有株式数

100株以上499株まで

イビデンオリジナルQUOカード
500円分

所有株式数

500株以上999株まで

イビデンオリジナルQUOカード
1,000円分

所有株式数

1,000株以上

食料品、日用雑貨など、厳選した
7品目の中から好きな優待品を
選択いただけます。

1,000株以上1,999株まで

2,000円相当 優待品カタログより1品選択

2,000株以上3,999株まで

4,000円相当 優待品カタログより1品選択

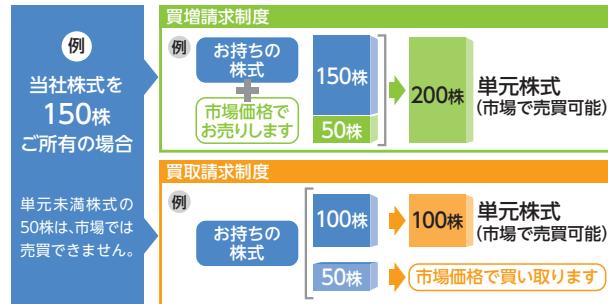
4,000株以上

8,000円相当 優待品カタログより2品選択

※本資料には、2018年10月現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競争状況・為替変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予測と異なる可能性があります。

単元未満株式(1株~99株)買増・買取請求のご案内

当社では、単元未満株式をご所有される株主様が、単元株式(100株)にまとめるため、当社に対して1単元の株式の数に不足する数の当社株式の買増請求を行うことができる「**単元未満株式買増請求制度**」、または当社に対して単元未満株式の買取請求を行うことができる「**単元未満株式買取請求制度**」のいずれかの制度を選択してご利用いただくことができます。



●お手続き方法

特別口座で単元未満株式を
ご所有の株主様

特別口座の口座管理機関である三井住友
信託銀行株式会社にお申出ください。

0120-782-031

証券会社等で単元未満株式を
ご所有の株主様

お取引のある証券会社等にお申出ください。

※単元未満株式の買増・買取手数料は無料となっておりますが、証券会社等を通じてお取引された場合、別途手数料が徴収されることがございます。詳細につきましては、お取引のある証券会社等にご確認ください。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、企業情報、投資家情報、社会・環境活動(CSR)など、様々な情報を掲載しております。特に株主・投資家の皆様向けましては、社長メッセージ、決算短信、主力製品の紹介なども掲載しております。ぜひご覧ください。



<https://www.ibiden.co.jp/>

